

研 修 会 参 加 報 告 書

多治見市議会 アーネストクラブ

| | |
|--------|--|
| 1 日にち | 令和元年10月11日(金) 10時00分～13時00分 |
| 2 研修先 | 東京都 : アットビジネスセンター池袋駅前本館803号室 |
| 3 参加者 | 若尾敏之 |
| 4 研修内容 | 令和時代における自治体・議会の役割を考える |
| 5 所 感 | 講師 : 慶應義塾大学法学部教授 法学博士 小林良彰 氏 |
| 主な質疑 | [1] 令和時代を生き抜く自治体 |
| の内容 | (1) 自治体を取り巻く経済環境 |
| 提言事項 | ～日本・世界経済の現状と世界の中の日本経済～ |
| 課題等 | 人口が減少し消費も生産も低下している日本が生きていくためには、海外、特に人口増加の国と連携することである。諸外国から資源・雇用を受け入れ技術開発や高付加価値生産へと繋げていく。そして高機能部品を諸外国の市場へと広げていくことが大切である。しかし、市場では良い物より売れる物が重宝がられる。例えばインドの冷蔵庫は韓国産で日本の製品は売れない。 |
| | 世界の経済状況。最終的にはアメリカが人口維持などにより一人勝ちとなっている |
| | 日本の人口と経済の現状。出生率が1.24から1.80に上げると50万人分の保育施設が必要となる。2020年は73歳が多く2年後に後期高齢者になるので医療費増の問題が生じる。1割負担では賄いきれない実情が表面化する。借金総額は1144兆円で消費税では賄いきれない。日本は経済成長を背景にして福祉政策を推し進めてきた。 |
| | 経済成長により国民全体の生活水準が上昇したことにより政府財政に余裕が生まれたので昭和30年代中盤に補償すべき対象を拡大した。あくまでも経済成長が背景に |
| | 有った日本の福祉政策であるが革新自治体の登場により政府の経済優先政策の批判が多くなってきた。選挙対策も含めて福祉政策を拡大する為に昭和48年「福祉元年」を宣言した。本来は「低福祉低負担」か「高福祉高負担」が原則であるが政府 |
| | は「低負担高福祉」路線を選択することによって支持は得られたが本来長続きする訳がない。ここで同年に発生した「オイルショック」により全世界的な不況に陥り |
| | 「低負担高福祉」路線が初年度から限界に達してしまった。不況のため無理もできない、選挙が有るので路線の変更ができない、高齢化が進行するので路線変更が難しい、等の問題が発生した。対策として、当面は借金で賄い後の世代に負担させる |
| | 手段に出たが国債発行に歯止めがかからなくなり福祉切り捨て路線へと進む。 |

研 修 会 参 加 報 告 書

多治見市議会 アーネストクラブ

| | |
|--------|--|
| 1 日にち | 令和元年10月11日(金) 14時00分～17時00分 |
| 2 研修先 | 東京都 : アットビジネスセンター池袋駅前本館803号室 |
| 3 参加者 | 若尾敏之 |
| 4 研修内容 | 令和時代における自治体・議会の役割を考える |
| 5 所 感 | 講師 : 慶應義塾大学法学部教授 法学博士 小林良彰 氏 |
| 主な質疑 | 〔2〕政治・行政が果たす役割と有権者の支持 |
| の内容 | (1) 令和元年参議院議員選挙の分析 ～有権者は何を選択したのか～ |
| 提言事項 | ①政党別投票率 自民党35%、立憲民主党16%、国民民主党7% |
| 課題等 | 公明党13%、共産党9%、維新の会 10%、 |
| | 2013・2016の参議院議員選挙とほとんど変化なし |
| | ②政策と投票行動 |
| | ・アベノミクス 評価する (46.0%) 評価しない (54.0%) |
| | ・安全保障 現行方針維持 (46.2%) 独自防衛機能強化 (53.8%) |
| | ・集団的自衛権行使 認めるべき (50.6%) 認めるべきでない (49.4%) |
| | ・原発再稼働 再稼働すべき (40.8%) 再稼働すべきでない (59.2%) |
| | ・憲法改正 改憲 (59.2%) 護憲 (40.8%) |
| | ・夫婦別姓 反対 (42.3%) 賛成 (57.7%) |
| | ・安倍内閣支持 支持 (46.8%) 不支持 (53.2%) |
| | ・年金問題 政府与党の責任 (47.9%) 与党も野党も同じ (52.1%) |
| | 年代と投票行動を見てみると、30代で自民党支持が高いのは、中学から高校の時に民主党政権時代を経験して外交や経済で不信感が生まれ、自民党でなければ駄目だという意識が潜在的に有るという分析ができる。年金問題については、与野党共に認められていないと分析できる。重視する政策としては、第1が景気であり、年金医療・財政と続く。その後、外交・教育・消費税があげられる。 |
| | 次の首相にふさわしい人はとの問いに、自民支持者は菅さんが圧倒的に強いが有権者全体で見ると、菅さんと石破さんが拮抗しているのである。 |
| | 安倍総裁の四選の是非を問うと、これも自民支持者は圧倒的に是が占めるが、有権者全体だと、ほぼ同じだが若干、非が多くなっている。 |